



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年11月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	23,963	△13.6	2,592	5.5	2,684	2.8	1,769	34.8
26年3月期第2四半期	27,724	44.4	2,456	△17.2	2,612	△14.5	1,312	△24.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,514百万円 (2.0%) 26年3月期第2四半期 1,485百万円 (△13.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	86.57		—	
26年3月期第2四半期	64.09		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	43,043		27,308		63.4	
26年3月期	43,907		26,177		59.6	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 27,308百万円 26年3月期 26,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
26年3月期	—	18.75	—	18.75	円	37.50
27年3月期	—	19.00	—	—	円	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	円	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	52,600	△3.9	5,350	13.0	5,500	9.8	3,440	30.9	168.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社フジヤマサービス、
PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	20,940,000 株	26年3月期	20,940,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	494,890 株	26年3月期	494,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	20,445,173 株	26年3月期2Q	20,482,621 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の異動	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期のわが国経済は、政府の経済政策等により景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や物価上昇による影響から個人消費は弱含みで推移しております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数、中古車登録台数ともに前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、Gooメディア（情報誌・PC・スマホ）をデファクトスタンダードにするとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応（絶対価値の追求）を図るとともに「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の確立に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上ならびに株式会社オートウェイのタイヤ通販売上が想定を下回ったことと、不採算事業からの撤退などにより23,963百万円（対前年同四半期比13.6%減）となりました。営業利益につきましては、不採算事業からの撤退、株式会社オートウェイにおけるプロモーションの効率化などコスト削減の徹底を図ったことで販売費及び一般管理費が前年実績を下回ったことから2,592百万円（対前年同四半期比5.5%増）となり、経常利益につきましては2,684百万円（対前年同四半期比2.8%増）となりました。四半期純利益につきましては、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd. の清算結了に伴う子会社清算益を計上したことから1,769百万円（対前年同四半期比34.8%増）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第2四半期におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。また、Gooメディア（情報誌・PC・スマホ）をデファクトスタンダードにするとともに、「Goo鑑定」、「GooPit」、「GooPLUS」など、プライベートブランド商品・サービスの拡充・拡販を通じて、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

一方、株式会社キングスオートにおける中古車輸出売上において、主要な仕向国である香港において高額車両の輸出が減少したこと、株式会社オートウェイのタイヤ通販売上において、消費税増税の影響によりタイヤ販売数量が減少したこと、ならびに当社における不採算事業からの撤退等の影響により、売上高は21,804百万円（対前年同四半期比14.2%減）となりました。営業利益につきましては、「GooPit」や「GooPLUS」などの新規事業への先行投資が発生した一方、不採算事業からの撤退、株式会社オートウェイにおけるプロモーションの効率化などコスト削減を図ったことで営業費用が減少したことから3,270百万円（対前年同四半期比1.4%増）となりました。

②生活関連情報

当第2四半期におきましては、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーを追求することで更なる事業拡大に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業及びリサイクル・リユース事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、医療・介護・福祉関連事業が堅調に推移した一方、当社において不採算事業であった広告代理事業から撤退したことから、売上高は1,690百万円(対前年同四半期比4.6%減)となりました。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したことと、不採算事業からの撤退により186百万円(対前年同四半期比55.8%増)となりました。

③不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は82百万円(対前年同四半期比2.3%減)、営業利益は50百万円(対前年同四半期比8.2%増)となりました。

④その他

株式会社プロトデータセンターのBPO事業が増収となった一方、当社においてソーシャルゲーム事業から撤退したことから、売上高は386百万円(対前年同四半期比16.7%減)となりました。営業利益につきましては、47百万円の営業損失(前年同四半期実績は98百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は43,043百万円となり、前連結会計年度末と比較して863百万円の減少となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

法人税等の支払、短期・長期借入金の返済、配当金の支払などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことで現金及び預金が増加しました。現金及び預金が増加した一方、株式会社オートウェイにおける商品在庫の適正化によるたな卸資産の減少、タイヤ通販売上に係る売上債権の減少などから、流動資産は22,617百万円となり、前連結会計年度末と比較して197百万円の減少となりました。

固定資産につきましては、減価償却費及びのれん償却額の計上などにより、20,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して665百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の返済、前期法人税等の確定納付などにより11,914百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,260百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済により3,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して734百万円の減少となりました。

iii 純資産

配当金の支払が383百万円発生したものの、四半期純利益1,769百万円の計上により利益剰余金が増加したことから純資産は27,308百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,130百万円増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して879百万円増加し、11,976百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,583百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益2,915百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額881百万円、株式会社オートウェイ及び株式会社キングスオートの商品在庫の減少に伴うたな卸資産の減少668百万円、売上債権の減少518百万円などの発生により、3,887百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業の譲り受けによる支出が55百万円、固定資産の取得による支出が252百万円発生したことなどから、294百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が2,349百万円、当社において前期期末配当金の支払が383百万円発生したことにより、2,732百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月12日に公表した平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、主に自動車関連情報において、消費税増税の反動減の影響を勘案し、輸入タイヤ販売を手掛ける株式会社オートウェイのタイヤ販売数量計画を見直したことに加え、株式会社キングスオートの中古車輸出事業において、主要仕向国の市場環境を踏まえ、販売単価・輸出台数計画を見直したことなどから、売上高及び売上総利益が前回公表数値を下回る見込みであります。

一方、営業利益、経常利益につきましては、主に当社において第3四半期以降にプロモーションの強化を計画しているものの、第2四半期連結累計期間の営業利益が計画を上回っていることから、前回公表数値を達成する見込みであります。

また、当期純利益につきましては、期初の段階で清算結了日が確定していなかったPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.の清算が第2四半期連結累計期間に確定し、子会社清算益が発生したことから、前回公表数値を上回る見込みであります。

以上のことから、売上高は当初計画に対して4,340百万円減の52,600百万円（対前年同期比3.9%減）、営業利益は当初計画を据え置いた5,350百万円（同13.0%増）、経常利益は当初計画に対して70百万円増の5,500百万円（同9.8%増）、当期純利益は当初計画に対して243百万円増の3,440百万円（同30.9%増）を見込んでおります。

なお、業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

除外：株式会社フジヤマサービス

平成26年2月17日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社プロトメディカルケアと同社子会社である株式会社フジヤマサービスが合併することを決議し、平成26年5月1日付で株式会社プロトメディカルケアを存続会社とする吸収合併により株式会社フジヤマサービスは消滅しております。

除外：PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.

平成25年9月13日開催の当社取締役会において、連結子会社であるPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を解散及び清算することを決議し、平成26年5月27日付で清算終了いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,507,973	12,388,159
受取手形及び売掛金	5,030,038	4,484,697
電子記録債権	—	5,600
商品及び製品	4,539,378	3,854,986
仕掛品	101,603	128,462
原材料及び貯蔵品	17,752	8,847
繰延税金資産	279,475	467,383
その他	1,364,927	1,298,382
貸倒引当金	△25,609	△18,738
流動資産合計	22,815,539	22,617,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,500,046	5,361,731
土地	4,787,130	4,787,130
その他(純額)	257,579	223,163
有形固定資産合計	10,544,756	10,372,025
無形固定資産		
のれん	6,865,789	6,417,699
その他	2,043,941	2,053,857
無形固定資産合計	8,909,730	8,471,557
投資その他の資産		
投資有価証券	354,779	386,118
繰延税金資産	344,360	315,799
その他	1,007,901	920,166
貸倒引当金	△69,861	△39,621
投資その他の資産合計	1,637,179	1,582,463
固定資産合計	21,091,667	20,426,046
資産合計	43,907,206	43,043,828

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,522	832,832
短期借入金	2,874,030	1,995,000
1年内返済予定の長期借入金	3,344,286	2,499,020
未払法人税等	1,598,463	1,342,745
返品調整引当金	114,125	105,520
賞与引当金	142,031	153,508
返金引当金	60	33
ポイント引当金	26,335	26,208
その他	4,311,064	4,959,846
流動負債合計	13,174,920	11,914,715
固定負債		
長期借入金	3,800,869	3,175,995
役員退職慰労引当金	282,550	281,725
資産除去債務	71,648	57,943
その他	399,619	305,016
固定負債合計	4,554,687	3,820,680
負債合計	17,729,608	15,735,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	21,986,935	23,373,530
自己株式	△709,116	△709,293
株主資本合計	25,114,174	26,500,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,119	111,386
為替換算調整勘定	972,304	696,454
その他の包括利益累計額合計	1,063,423	807,840
純資産合計	26,177,598	27,308,432
負債純資産合計	43,907,206	43,043,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	27,724,181	23,963,607
売上原価	17,172,813	13,724,903
売上総利益	10,551,367	10,238,704
返品調整引当金戻入額	101,787	105,689
返品調整引当金繰入額	105,436	105,391
差引売上総利益	10,547,718	10,239,002
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,952,830	2,947,584
役員退職慰労引当金繰入額	9,850	△75
賞与引当金繰入額	99,958	106,926
広告宣伝費	1,202,551	1,020,061
貸倒引当金繰入額	2,366	△2,387
ポイント引当金繰入額	1,975	2,187
のれん償却額	456,468	456,817
その他	3,364,989	3,115,677
販売費及び一般管理費合計	8,090,991	7,646,791
営業利益	2,456,727	2,592,211
営業外収益		
受取利息	11,898	14,802
受取配当金	6,225	6,324
負ののれん償却額	1,580	—
デリバティブ評価益	55,850	—
為替差益	90,240	27,773
その他	138,312	88,215
営業外収益合計	304,106	137,115
営業外費用		
支払利息	44,126	35,345
その他	104,540	9,873
営業外費用合計	148,667	45,219
経常利益	2,612,167	2,684,107

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	33,250	14,183
投資有価証券売却益	543	—
子会社清算益	—	214,922
その他	—	6,859
特別利益合計	33,794	235,965
特別損失		
固定資産売却損	44,572	1,281
固定資産除却損	8,652	1,359
減損損失	108,784	—
和解金	—	1,413
その他	—	100
特別損失合計	162,010	4,154
税金等調整前四半期純利益	2,483,951	2,915,918
法人税、住民税及び事業税	1,410,889	1,331,455
法人税等調整額	△239,719	△185,480
法人税等合計	1,171,169	1,145,975
少数株主損益調整前四半期純利益	1,312,781	1,769,942
四半期純利益	1,312,781	1,769,942

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,312,781	1,769,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,775	20,266
為替換算調整勘定	161,493	△275,849
その他の包括利益合計	172,269	△255,583
四半期包括利益	1,485,051	1,514,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,485,051	1,514,359
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,483,951	2,915,918
減価償却費	373,521	424,356
減損損失	108,784	—
のれん償却額	456,468	456,817
負ののれん償却額	△1,580	—
デリバティブ評価損益（△は益）	29,532	618
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,050	△825
賞与引当金の増減額（△は減少）	34,883	12,158
返品調整引当金の増減額（△は減少）	3,646	△8,064
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△472	△23,718
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△453	△127
受取利息及び受取配当金	△18,124	△21,126
支払利息	44,126	35,345
為替差損益（△は益）	△82,683	△27,773
投資有価証券売却損益（△は益）	△543	—
固定資産除売却損益（△は益）	19,974	△11,442
事業譲渡損益（△は益）	—	△6,859
子会社清算損益（△は益）	—	△214,922
売上債権の増減額（△は増加）	△215,366	518,120
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,686,447	668,243
仕入債務の増減額（△は減少）	△293,430	69,415
未払費用の増減額（△は減少）	217,956	500,652
前受金の増減額（△は減少）	63,710	165,905
未払消費税等の増減額（△は減少）	61,258	174,113
その他	△95,638	△142,848
小計	1,511,125	5,483,956
利息及び配当金の受取額	18,125	21,107
利息の支払額	△50,003	△34,478
法人税等の支払額	△540,035	△1,583,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	939,211	3,887,444

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,721	△9,400
定期預金の払戻による収入	—	50,200
有形固定資産の取得による支出	△561,709	△42,531
有形固定資産の売却による収入	53,006	20,906
無形固定資産の取得による支出	△468,958	△209,909
長期前払費用の取得による支出	△1,771	△6,822
投資有価証券の売却による収入	5,475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,215,411	—
事業譲受による支出	△610,911	△55,125
事業譲渡による収入	—	7,426
その他	△51,830	△48,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,900,831	△294,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（△は減少）	1,780,640	△879,030
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,652,182	△1,470,140
社債の償還による支出	△32,800	—
自己株式の処分による収入	26	—
自己株式の取得による支出	△199,314	△177
配当金の支払額	△384,641	△383,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,727	△2,732,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,229	18,194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,668,663	879,165
現金及び現金同等物の期首残高	14,640,421	11,097,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,971,758	11,976,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」
生活関連情報	介護のポータルサイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人・転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人情報サイト「ナースエージェント」 医師・看護師・薬剤師の就職・転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 資格・スクール情報サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」 アフィリエイトプログラム「Challenging Japan」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,404,566	1,771,202	84,295	464,115	27,724,181	—	27,724,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,977	558	81,312	23,816	112,664	△112,664	—
計	25,411,543	1,771,761	165,608	487,932	27,836,845	△112,664	27,724,181
セグメント利益 又は損失(△)	3,225,419	119,515	46,198	△98,088	3,293,043	△836,316	2,456,727

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△5,254千円、全社費用△831,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失108,784千円を計上しております。主な要因は、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要することから、未償却額の全額を減損損失として計上いたしました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは6,748,535千円となり、前連結会計年度末と比較して3,263,467千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に株式会社オートウェイを子会社化したことに伴い、3,338,366千円ののれんを計上しております。また、平成25年1月に当社連結子会社である台湾寶路多股份有限公司が、自動車情報メディア事業を譲り受け373,039千円ののれんを計上しております。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成25年4月に当社連結子会社である株式会社プロトメディカルケアがフジヤマサービスグループ3社を子会社化したことに伴い、92,522千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」 輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」 クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 週刊オークション情報 中古車データ検索システム「データライン」 月刊ボデーショップレポート 钣金塗装見積りシステム「モレノン」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3」 「PIT3」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical CUBIC」 介護情報誌「ハートページ」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング) 太陽光発電

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,804,475	1,690,240	82,366	386,526	23,963,607	—	23,963,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,290	1,040	115,549	49,483	237,363	△237,363	—
計	21,875,765	1,691,280	197,915	436,010	24,200,971	△237,363	23,963,607
セグメント利益 又は損失(△)	3,270,030	186,263	50,008	△47,965	3,458,337	△866,126	2,592,211

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△10,481千円、全社費用△855,644千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	2,695,342	99.9
生活関連情報	81,623	21.2
合計	2,776,965	89.7

(注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

②受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	21,804,475	85.8
情報登録・掲載料	10,330,948	101.0
情報提供料	11,473,526	75.6
生活関連情報	1,690,240	95.4
不動産	82,366	97.7
その他	386,526	83.3
合計	23,963,607	86.4

(注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上、タイヤ・ホイール等のEC売上であります。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動

退任取締役

常務取締役 沖村 敦矢 平成26年7月31日付

取締役副社長 齊藤 実 平成26年9月30日付